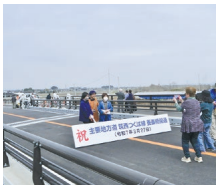
主要地方道
筑西つくば線 養蚕橋（ようさんはし）が供用開始

開通祝いテープカット


市民らも記念撮影

パトカーを先頭に通り初め

交通安全を願ってお清め

開通祝い 安全祈願式を挙行

主要地方道筑西つくば線の小貝川に架かる養蚕橋が3月27日に供用を開始した。同日には、安全祈願式が執り行われ、事業の完了を祝うとともに交通安全を祈った。羽黒神社の水でお清め、テープカットのほか、通り初めパレードが行われ、沿道の市民からは「インフラの老朽化が問題となる中、新しく橋が作られたことで安心する」との声が聞かれた。

養蚕橋は、小貝川を渡河し、現橋下流側の筑西市蕨～徳持間に架設される。建設から60年が経過した旧橋の耐震化および老朽化対策として架け替えを進めていた。

新橋は鋼4径間連続少数鈑桁橋、橋長174m、幅員14m。下部工はA1～2が逆T型、P1～3がT型、前後の取付道路を含めた全体事業延長は約550m。

2013年度から測量・設計に着手し、17年に着工。23年7月には上部工が完成し、このほど供用を開始した。

同橋を含む事業区間が開通したことで、災害時の交通ネットワークの維持と道路利用者の安心安全の向上および地域の発展が期待される。また、県道の一部が小貝川の河道を阻害する状況も、架け替え事業により解消され、治水安全度が向上した。

須藤茂市長は、「筑西市の街中からつくば市までの主要道路、あるいは災害時の緊急輸送路として利用できることを大変嬉しく思っている。喜ばしい一日に感謝を申し上げる」と喜びを語る。

来賓として招かれた水柿一俊県議会議員は、「橋ができたことで、小貝川が氾濫する恐れが減少した。これからも地域の安全安心が脅かされることなく、健やかな生活ができることを祈念する」とし、設楽詠美子県議会議員は、「つくば市から多くの人が筑西市に訪れ、交流が増えていくよう力を合わせて盛り上げたい」と期待を込めた。

須藤筑西市長

水柿県議会議員

設楽県議会議員

新橋梁の全景

主要地方道
筑西つくば線養蚕橋の
供用を心よりお祝い
申し上げます

特定建設業
株式会社川田建材工業
代表取締役　川　田　秀　樹
本　社　筑西市西方1705－4
電　話　0296(22)2080㈹
FAX　0296(24)6915

総合建設業
株式会社 小薬建設
代表取締役 小薬拓巳
〒308-0805 茨城県筑西市稲野辺45
TEL 0296(22)5266
FAX 0296(22)5455

日本ファブテック株式会社
代表取締役社長　中　橋　伸　一
取手事業所　〒302-0038 茨城県取手市下高井1020番地
TEL 0297-78-1111 FAX 0297-78-2681
茨城事務所　〒310-0852 茨城県水戸市笠原町978番25
茨城県開発公社ビル2F
TEL 029-305-8870 FAX 029-305-8871

水戸市とアクティオ 災害時協定結ぶ

水戸市（高橋靖市長）は7日、建設機械レンタルを手掛けるアクティオ（中央区、小沼直人代表取締役）と「災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定」を締結した。市役所で行われた締結式では、高橋市長と上席執行役員の高野博勝首都圏支社長が協定書を取り交わした。協定締結により、災害時にレンタル資機材を活用し、避難所の生活環境を整えることが可能となる。

協定の対象となるレンタル資機材は、重機や水中ポンプおよび関連品、発電機、照明機器、仮設トイレおよび車載トイレ、暖房器具、冷房器具、空気清浄機のほか、同社が供給可能なものとなる。

締結式で高野首都圏支社長は「弊社が保有する多種多様な資機材を活用し、災害時に住民生活の安定を図ってほしい」とあいさつ。高橋市長は「避難所に仮設トイレや発電機、空調などを迅速に設置することは大変重要なこと。協定締結を大変心強く感じている」と話した。

高橋市長（左）と高野首都圏支社長（右）が協定書を交わした

つくばみらい市 SBIと脱炭素協定

つくばみらい市（小田川浩市長）は9日、地域資源活用推進協会（大石秀一代表理事、SBIスマートエナジー（河原武志代表取締役社長）と「脱炭素による持続可能なまちづくりに関する包括連携協定」を締結した。締結式では大石代表理事、河原代表取締役社長が市役所を訪れ、小田川市長と協定書を取り交わした。今後は3者が協定に基づき、連携・協働して脱炭素の取り組みを推進する。

本協定における連携事項が①脱炭素社会の実現に向けた取り組み②地域のレジリエンス強化③持続可能なまちづくりとにぎわいの創出④学校における環境・エネルギー教育等を通じた啓発活動⑤市の魅力等の情報発信⑥その他、本協定の目的を達成するために必要な取り組み－となる。

地域資源活用推進協会は地域資源の利活用に向けた官民連携事業のサポートを行っている。事業内容はエネルギー事業や居住支援事業、空き家対策事業など。SBIホールディングスの子会社であるSBIスマートエナジーは、営農型太陽光発電事業への出資による地域共生型事業の推進や、廃校を活用した地域活性化事業推進などを全国で実施している。

協定締結に際し、小田川市長は「脱炭素への取り組みによる地域課題の解決を目指し、連携を図っていく。ゼロカーボンシティの実現に向け、施策を進めていきたい」と語った。

左から大石代表理事、小田川市長、河原代表取締役社長

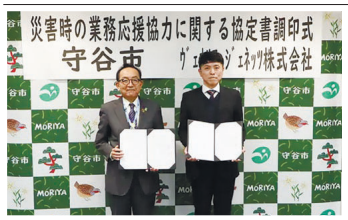
ヴェオリア・ジェネッツ 守谷市と災害時応援協定

ヴェオリア・ジェネッツ（内野一晃代表取締役社長）と守谷市（松丸修久市長）はこのほど、災害発生時における業務の応援協力に関する協定を締結した。

協定書調印式ではヴェオリア・ジェネッツ関東支店の篠原信成支店長が市役所を訪れ、松丸市長と協定書を取り交わした。同社では本年度より、市上下水道料金の徴収業務を担当している。

応援業務の内容については①広報活動（広報車での作業補助）②電話および窓口対応③応急給水活動（給水作業の補助、同社が保有する給水車派遣）④応急開閉作業（宅内漏水箇所の止水栓の開閉）⑤その他、市が特に必要と判断した事項（漏水調査チームの派遣等－などとなる。

本協定は、災害発生時に上下水道事業運営に支障を来さないよう、市の要請に基づき同社が実施する応援業務に関する必要事項を定めるもの。



松丸市長（左）と篠原支店長（右）

電子版　X（旧ツイッター）
ネット上で最新情報発信中
株式会社日本工業経済新聞社 水戸支局
http://www.nikoukei.co.jp/mito/